

### 新年度予算に対する評価と見解

# 鎌倉同志会

伊東 正博  
白倉 重治  
嶋村 速夫  
高橋 浩司  
野村 修平

鎌倉同志会は平成十五年度鎌倉市一般会計予算をはじめ、提案された議案のすべてに賛成しました。

予算の執行に当たり、市長が今回の予算に力を注いだ、行財政改革、ごみ問題、緑問題、市民の利便性等について、会派として、全力でその取り組みを支えるとともに、以下について意見を述べさせていただきます。

#### 【行財政の推進には英断を】

今回の予算は、大変厳しいと認識され、市長他二役についても平成十七年度まで給与の十から七%のカットをし、職員給与を見直しを推し進めていくための姿勢を築き上げたものと評価したいと思えます。これに伴い、人件費比率が高水準にあり、また、税収の伸びが期待できない状況の中で、財政力のアップを図るべき計画を立て、今後の指針を示すべきであると申し添えました。また、調整手当や特殊勤務手当についても、他市町村の動向や、これらの手当を一般的な事務経費としてとらえるべき等の観点から、見直しすべきであると強く要望しました。

さらに少人数で効率的な行政運営を行うために、昇進試験制度の導入や、適正な人事評価により、職員の意識・意欲を高めることの重要性を認識すべきであるとの考え方を提言しました。

#### 【ごみ問題に向けた市民意識の高揚を】

長年の課題であるごみ問題に一定の方向性がまとまりましたが、今泉クリーンセンター改修計画における、周辺住民に対する説明不足と地域住民の意見を聞く配慮に欠けたことに対し、深く反省すべきだと思えます。自区内処理をすべきとの認識はしているが、なぜ改修なのかの議論をもっと高めると同時に、現在進めているごみ減量化に向けた取り組みに、一層の理解がいただけるよう努力すべき問題だと考えます。他市町村に自区外処理をお願いする難題もありますが、地域住民に対する理解と協力がなくては、鎌倉のごみ問題の解決にはなりません。道路問題も含めた抜本的な説明が必要であり、着工に向けた地域住民に対するきめ

細かな議論と十分な理解を得る努力が最大限必要です。今後もリーダーシップを発揮し、お互いが意思疎通のできる体制づくりをしていただくよう強く望みます。

#### 【鎌倉三大緑地を含めた山林に対する、防火体制の確立と保全に向けて】

広町緑地は住民の熱意と市当局が国・県に対して粘り強く働きかけ、保全ができたことを高く評価したいと思います。

今後は、山林の防火体制についても考えなければなりません。昨年、中国・四国地方で山林火災が多発し、防火管理体制に一石を投じた問題がありました。緑地に隣接する住宅をどう守り、安全な場所をどう避難させるか、誘導・広報・他市の応援など、いわゆる連絡調整が不可欠であると同時に、山林火災に対する地域防災計画の早期立案も必要です。

また、緑の保全には多額の財政支出が必要であり、取得予定地内の個人の土地所有者との買収交渉が残り、さらなる財政支出も予想されるなど、市民の負担は計り知れないものになります。事業の遂行に当たっては十分な議論が必要で、市が検討している市民公募債も結局は財政の悪化につながります。緑保全・整備・財政の一体的な取り組みを求めます。

#### 【市民の利便性の早期実現を】

置き去りにされてきた市民の利便性を促進するため、過去に何度も早期実現を願う諸課題が検討されながら、こたえられていないのが現状です。急激なる高齢化や時代の変化とともに市民の利便性を求める声が大きくなっています。福祉の向上や電子自治体の推進による一層のIT化の課題など、様々な課題の整理・検討を行い、早期実現に向けた取り組みをすべきです。

鎌倉に長く住み続けたいくなるような魅力あるまちにするために、市民要望を反映させた、市民の利便性を図る施策をいかに展開するかが、住み良いまちを形成する上で重要です。不在者投票が近く行政センターで行なえるようにするの、一つの方策です。一つ一つ着実に進めていくことを強く求めます。

### 新年度予算に対する評価と見解

# 公明党

福岡 健二  
藤田 紀子  
大石 和久

公明党鎌倉市議会議員団は平成十五年度鎌倉市一般会計予算ほかすべての議案に賛成しました。今、国内外には、深刻な課題が山積している中、未来に責任ある行政運営を行い、次世代に希望ある道を開くことを求め、特に次の諸案について要望、意見を述べました。

#### 【行財政改革の着実な推進を】

行政評価の基礎的資料となる事務事業評価シートを十分活用した行政評価の推進をするよう指摘しました。また、政策や施策の決定に当たり原案を広く公表し、市民より意見を聞くパブリックコメントの積極的導入を提案しました。

#### 【ごみ政策】

一般会計予算に占める清掃費の割合は約四十三億三千万円で八%となり、そのうち、人件費割合は約二億二千万円で約四九%を占めています。ごみ行政は地方行政の中で独自施策としての選択肢が大きい分野です。そこで、ごみ処理費用の削減、低コスト化への追及を求め、今泉クリーンセンター改修を機にごみ処理は民間委託の活用を図るべきと主張しました。

#### 【中小企業への支援を】

日本経済の屋台骨である中小企業が大変な苦境に立たされています。公明党は中小企業の活性化なくして日本経済の再生はないとし、セーフティネット保障制度の拡充等々をもつて、支援対策情報を積極的に周知し、活用を図れるよう強く要望しました。新規創業者のための融資制度を充実させたことは評価しました。

#### 【文化・芸術の振興について】

文化・芸術の振興は人と人との交流に欠かさないものとし、目に見える物から見えない物まで、その波及効果は大きいものです。そこで姉妹都市との交流推進、文化・芸術活動と観光施策がタイアップして新しい鎌倉の魅力創造すること、鎌倉市の豊富な人材等の力を借り、子どもたちの体験学習の推進、若者が口ずさめるような郷土愛唱歌として、鎌倉の新市歌の一般公募などを提案しました。

#### 【高齢者福祉、保健・医療・福祉センターについて】

本格的な高齢社会に入り、高齢者の負担ばかりがクローズアップされています。元気に社会参加している方、また、社会参加を望んでいる方が多数います。そこで、社会参加をするためのシルバークリニックの役割は大きいものがあります。教員資格等多様な資格所持者の活用など、高齢者の社会参加の観点から、職域の拡充を図ることを要望しました。団塊の世代が高齢化に向かう今、老後の対策として自立支援型住宅等、多様な暮らしの選択が求められているところです。そこで痴呆高齢者グループホーム、高齢者共同生活グループリビング支援、リバースモーゲージ制度の検討導入を要望しました。市民病院建設断念以降、市民が健康で安心して暮らせる環境の充実に求められています。市民の健やかな暮らしを守るため、保健・医療・福祉センター建設の必要性を意見しました。

#### 【子育て支援について】

少子高齢社会の中で社会の宝である子どもへの支援は大変重要です。学校教育の分野では私どもの提案を受け、かまくら教育プランが策定されようとしています。そのプランと並んで子育ての楽しさや、不安解消などができる夢のある子育てプランの策定を提案し、また、子育て支援センターの拡充を要望しました。

#### 【教育について】

学校教育も大きく変わろうとしている中、多くの課題が指摘されています。その一つに社会全体の教育力の復権が求められています。教育の原点である「一人一人の子ども」をしっかりと中心に据えて、対応することを要望した上で、外部からの学校評価、教員が適正に評価されるような人事考課制度の導入、子どもの読書活動の推進に関する法律を受けての事業推進や活動体制の充実を要望しました。児童・生徒をはじめ関係者が悩み苦しんでいる不登校問題は増加の一途です。教育委員会は家庭学習支援等も含め、あらゆる支援、対策に全力を挙げて講ずるべきであると意見いたしました。

### 新年度予算に対する評価と見解

# 日本共産党

吉岡 和江  
赤松 正博  
清水 辰男  
児島 晃  
小田嶋敏浩

日本共産党鎌倉市議会議員団は、平成十五年度鎌倉市予算議案のうち、下水道事業特別会計予算には、使用料に消費税が転嫁されており、消費税の増税と連動して値上げされ、市民生活に影響を及ぼすことから反対しました。そして、一般会計予算には、以下に述べる理由から反対し、他の諸議案には賛成しました。

#### 【教育行政の独立性・中立性を侵す機構改革に反対】

市長の特命で生涯学習推進担当に市長部局職員を配置し、この特命部長に社会教育を所管する生涯学習部長を兼務させることが、以下の点で適法でない指摘しました。①教育行政への重大な干渉であり、その独立性・中立性を侵すものであること。②一定期間、その職務に専念する特命部長が、その本務よりはるかに事務量が多く、かつ、恒常的な任務を持つ生涯学習部長を兼務するという本来あり得ない措置であること。③特命部長の任命が、市長の「特権」であることから、議会の議決も必要としない、まさに「議会制民主主義」の根本に触れるものであること。そして、「生涯学習活動の促進を図る」という説明のほかに、今までの生涯学習のどこに問題があり、その原因はどこにあるのか、さらにこれを改善するため、どうするのかについても、何ら究明されませんでした。よって、この生涯学習部長の特命部長による兼務に反対し、執行の凍結を強く求めました。

#### 【独自性否定につながる『行革』反対】

行財政改革に取り組み基本姿勢は、市民の福祉、教育、暮らし優先という観点で貫かれるべきです。しかし、予算案は、市民参画の下で十分な検討がされず、実情を無視する経費の縮減や受益者負担を一層強めるものでした。例えば、全国に誇れる学校給食自校方式を支えてきた、給食調理員の常勤体制を一部嘱託に変更することは、鎌倉の独自性を一層発展させる方向に逆行するものです。また、以前から職員増の必要性を認めつつも増員されない生活保護担当職場は、受け持ち件数の増大で深刻な状況です。そして、

#### 【資源回収委託問題とごみ減量化】

資源回収事業を委託している鎌倉市資源回収協同組合が、古紙関係のN紙業とともに問屋業を営み、営利事業化していることは、あつてはならないことです。協同組合設立の原則に立ち返って、早期の改善を求めました。そして、古紙類単価が値上がりする中、利益が増大しています。古紙類は、市民の財産であることから、市や市民に還元することも含めて、この委託費の適切な処理を求めました。

#### 【ごみの減量化・資源化は文字どおり市民参加なくては不可能です。そして、ごみ問題解決のためには、町内会・自治会の納得と協力を得ることが決定的に重要です。そこで、このような資源回収事業に疑問を持っていたのでは、ごみ問題が全く解決しません。このことを強く指摘しました。】

新年度から四歳児にまで拡大することには評価するものの、すでに県が助成対象をゼロ歳児から二歳児に拡大したことに連動する措置であることを考えれば、新たな市独自の財政支出がなかったばかりか、減額していることは問題です。就学前までの制度拡充を強く求めました。

#### 【台峯緑地の全面保全】

台峯緑地の全面保全に向けた市長の基本姿勢は、保全協議のために山崎台土地区画整理組合設立準備委員会との信頼関係を大切にするとのことか、見えてきません。石渡市長が市民に公約した「全面保全」の立場にしっかりと立って、市民と堅く団結し、心を一つにして全面保全に取り組みよう強く求めました。